

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 Go Iron Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬隆雄

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト担当
若山浩人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅3丁目17番34号
ナカモビル6F

【電話番号】 (052) 586 1123番 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼土地有効利用
プロジェクト担当
若山浩人

【縦覧に供する場所】 株式会社郷鉄工所東京支店

(東京都中央区日本橋三丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結累計期間	第85期 第3四半期連結累計期間	第84期
売上高 (千円)	2,231,557	3,009,563	5,687,204
経常利益又は経常損失() (千円)	170,417	276,999	72,715
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	193,907	311,614	57,576
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,453	305,570	73,644
純資産額 (千円)	68,002	17,578	323,347
総資産額 (千円)	5,228,171	5,915,736	7,279,219
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	16.01	25.73	4.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	1.3	0.2	4.4

回次	第84期 第3四半期連結会計期間	第85期 第3四半期連結会計期間
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.68	9.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度にマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、当第3四半期連結累計期間は営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象を改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。なお、当該事象又は状況についての改善するための対応策は、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (9) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果等もあり、景気は緩やかに回復してまいりました。今後も、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、中国を中心とした新興国や資源国の景気減速がわが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があると思われまます。当業界におきましては公共投資、民間設備投資は低調に推移し、厳しい状況にありました。

当社におきましては、積極的な営業活動を展開し、受注拡大に努めました結果、売上高は3,009,563千円と前年同四半期と比べ778,005千円(34.8%)の増収となり、営業損失は238,125千円と前年同四半期と比べ93,531千円、経常損失は276,999千円と前年同四半期と比べ106,582千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は311,614千円と前年同四半期と比べ117,706千円、それぞれ損失が増加いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

破碎粉碎機事業におきましては、破碎機本体の売上が増加いたしました。134,835千円と前年同四半期と比べ4,932千円(3.7%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は50,491千円と前年同四半期と比べ16,279千円(24.3%)の減益となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置事業におきましては、橋梁工事・水処理工事の売上が共に増加いたしました。642,907千円と前年同四半期と比べ426,554千円(197.1%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は14,021千円と前年同四半期と比べ4,842千円(52.7%)の増益となりました。

環境装置事業におきましては、太陽光発電所設備の売上が増加いたしました。1,079,413千円と前年同四半期と比べ752,549千円(230.2%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は38,194千円と前年同四半期と比べ48,670千円(56.0%)の減益となりました。

ライニング製品事業におきましては、ライニング鋼管の売上が減少いたしました。649,787千円と前年同四半期と比べ14,618千円(2.2%)の減収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、27,240千円と前年同四半期と比べ28,289千円(50.9%)の減益となりました。

役務収益事業におきましては、商業用施設の賃貸料が増加いたしました。117,201千円と前年同四半期と比べ32,519千円(38.4%)の増収となりました。セグメント利益(売上総利益)は、117,201千円と前年同四半期と比べ、32,519千円(38.4%)の増益となりました。

その他の機械事業におきましては、ダクト設備の売上が減少いたしまして、199,499千円と前年同四半期と比べ116,261千円（36.8%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、25,051千円と前年同四半期と比べ11,038千円（78.7%）の増益となりました。

その他事業におきましては、他社製品の売上が減少いたしまして、185,918千円と前年同四半期と比べ、307,670千円（62.3%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、37,819千円と前年同四半期と比べ3,740千円（10.9%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、5,915,736千円となり、前連結会計年度末と比較して1,363,482千円の減少となりました。これは、主としてたな卸資産が274,035千円増加したものの、現金及び預金が465,165千円、受取手形及び売掛金が880,923千円、未収消費税等が180,170千円、それぞれ減少したことによるものであります。負債は、5,898,158千円となり、前連結会計年度末と比較して1,057,714千円の減少となりました。これは、主として前受金が75,828千円増加したものの、支払手形及び買掛金が972,521千円、短期借入金が152,000千円、それぞれ減少したことによるものであります。純資産は、17,578千円となり、前連結会計年度末と比較して305,768千円の減少となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による繰越利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,023千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載しておりますように、当社グループは、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において営業キャッシュ・フローのマイナスが継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループはこれらの事象又は状況を改善すべく、収益性の改善に向けて、工場稼働率の向上（外注費の削減による資金流出の低減）・購入品の仕入れ価格及び外注費の低減・固定費の削減を中心に積極的に取り組んでおります。また、債権の早期回収による資金の安定化にも取り組んでおり、引き続き推進することで、収益力及び資金の安定化を図ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,127,500	12,127,500	名古屋証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 あります。
計	12,127,500	12,127,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		12,127,500		606,375		1,352

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,075,000	12,075	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 32,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	12,127,500		
総株主の議決権		12,075	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐字 大持野58番地の2	20,000		20,000	0.16
計		20,000		20,000	0.16

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (財務特命担当兼コンプライアンス委員長兼内部統制委員長兼東京支店・総務部・財務、経理部・土地有効利用プロジェクト担当)	取締役副社長 (財務特命担当兼内部統制委員長兼東京支店・総務部・財務、経理部・土地有効利用プロジェクト担当)	田中 桂一	平成27年7月1日
常務取締役 (営業本部副部長兼新事業開発本部長)	取締役兼執行役員 (新事業開発本部長)	石川 歩	平成27年7月1日
取締役兼執行役員 (技術開発本部長兼営業管理部長兼名古屋支店長兼技術部・開発部担当)	取締役兼執行役員 (技術開発本部長兼営業管理部長兼名古屋支店長兼コンプライアンス委員長兼技術部・開発部担当)	宮脇 一人	平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,306	526,141
受取手形及び売掛金	*2 3,109,596	*2、*4 2,228,673
商品及び製品	106,532	145,143
仕掛品	460,786	666,806
原材料及び貯蔵品	418,671	448,076
その他	260,102	121,380
貸倒引当金	51,903	49,161
流動資産合計	5,295,091	4,087,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	735,426	698,579
土地	665,735	655,359
その他（純額）	289,352	267,716
有形固定資産合計	*1 1,690,514	*1 1,621,655
無形固定資産	17,561	14,324
投資その他の資産	*3 276,052	*3 192,697
固定資産合計	1,984,127	1,828,676
資産合計	7,279,219	5,915,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,834,656	1,862,134
短期借入金	1,575,000	1,423,000
1年内返済予定の長期借入金	604,372	514,871
未払法人税等	11,823	1,020
賞与引当金	23,449	12,709
工事損失引当金	5,819	3,120
その他	311,697	449,202
流動負債合計	5,366,818	4,266,058
固定負債		
社債	65,100	50,900
長期借入金	1,019,178	1,111,891
退職給付に係る負債	77,833	70,716
資産除去債務	55,145	55,145
その他	371,795	343,446
固定負債合計	1,589,053	1,632,099
負債合計	6,955,872	5,898,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金	1,352	1,352
利益剰余金	307,528	619,143
自己株式	2,136	2,334
株主資本合計	298,062	13,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,284	31,329
その他の包括利益累計額合計	25,284	31,329
純資産合計	323,347	17,578
負債純資産合計	7,279,219	5,915,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,231,557	3,009,563
売上原価	1,880,437	2,699,542
売上総利益	351,119	310,020
販売費及び一般管理費	495,713	548,145
営業損失()	144,594	238,125
営業外収益		
受取利息	148	95
受取配当金	1,246	1,445
業務受託料	2,500	555
作業くず売却益	3,748	3,458
その他	1,918	2,240
営業外収益合計	9,561	7,795
営業外費用		
支払利息	32,801	43,169
その他	2,583	3,499
営業外費用合計	35,384	46,669
経常損失()	170,417	276,999
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	290
特別利益合計	-	290
特別損失		
固定資産売却損	-	8,440
固定資産除却損	116	1,759
ゴルフ会員権評価損	-	175
災害による損失	11,355	-
固定資産撤去費用	10,700	9,014
特別損失合計	22,172	19,389
税金等調整前四半期純損失()	192,589	296,098
法人税、住民税及び事業税	1,618	1,641
法人税等調整額	-	13,874
法人税等合計	1,618	15,515
四半期純損失()	194,207	311,614
非支配株主に帰属する四半期純損失()	300	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	193,907	311,614

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失()	194,207	311,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,754	6,044
その他の包括利益合計	8,754	6,044
四半期包括利益	185,453	305,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,153	305,570
非支配株主に係る四半期包括利益	300	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

* 1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
圧縮記帳額	133,813千円	133,813千円
（うち、建物）	86,561千円	86,561千円
（うち、構築物）	10,885千円	10,885千円
（うち、機械及び装置）	27,208千円	27,208千円
（うち、土地）	9,158千円	9,158千円

* 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	45,266千円	73,253千円

* 3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	144,091千円	207,050千円

* 4 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	4,627千円
割引手形	千円	31,999千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	104,588千円	98,139千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	129,903	216,353	326,863	664,406	84,681	315,760	1,737,968	493,589	2,231,557
セグメント間 の内部売上高 又は振替高					648		648	277	925
計	129,903	216,353	326,863	664,406	85,330	315,760	1,738,616	493,866	2,232,483
セグメント利益	66,771	9,178	86,864	55,530	84,681	14,013	317,040	34,079	351,119

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介、飲食業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	317,040
「その他」の区分の利益	34,079
セグメント間取引消去	925
全社費用(注)	494,788
四半期連結損益計算書の営業損失()	144,594

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	その他の 機械	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	134,835	642,907	1,079,413	649,787	117,201	199,499	2,823,644	185,918	3,009,563
セグメント間 の内部売上高 又は振替高					2,916		2,916	1,168	4,085
計	134,835	642,907	1,079,413	649,787	120,118	199,499	2,826,561	187,087	3,013,648
セグメント利益	50,491	14,021	38,194	27,240	117,201	25,051	272,200	37,819	310,020

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する種々の部品雑工事、他社取扱製品の仲介、飲食業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	272,200
「その他」の区分の利益	37,819
セグメント間取引消去	3,384
全社費用(注)	544,760
四半期連結損益計算書の営業損失()	238,125

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	16円01銭	25円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	193,907	311,614
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	193,907	311,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,108	12,107

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社 郷鉄工所
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲 垣 靖

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社郷鉄工所及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。